

令和2年度 貸借対照表 (法人全体)

令和3年3月31日現在

事業区分: 社会福祉法人 豊潤舎

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	83,653,302	88,059,177	-4,405,875	流動負債	15,520,649	24,537,269	-9,016,620
現金預金	42,193,504	43,897,035	-1,703,531	未払金	4,726,612	13,796,585	-9,069,973
現金	2,370	120,565	-118,195	預り金	577,237	523,884	53,353
小口現金	121,905	117,447	4,458	源泉税	206,837	214,984	-8,147
普通預金 新潟みらい農業協同組合 亀田支店	2,279,259	2,279,567	-308	住民税	370,400	308,900	61,500
普通預金 第四銀行亀田支店 (本部拠点)	2,408,447	2,736,699	-328,252	1年以内返済予定設備資金借入金	10,216,800	10,216,800	0
普通預金 第四銀行亀田支店 (リハセンター拠点)	17,129,850	18,002,497	-872,647				
普通預金 第四銀行亀田支店 (鼎拠点)	20,251,673	20,640,260	-388,587				
未収金	41,187,158	43,922,854	-2,735,696	固定負債	160,590,800	170,807,600	-10,216,800
立替金	231,310	197,958	33,352	設備資金借入金	160,590,800	170,807,600	-10,216,800
仮払金	41,330	41,330	0				
固定資産	317,064,946	323,853,283	-6,788,337	負債の部合計	176,111,449	195,344,869	-19,233,420
基本財産	256,467,914	266,013,168	-9,545,254	純 資 産 の 部			
建物	191,326,750	200,872,004	-9,545,254	基本金	22,735,490	22,735,490	0
土地	65,141,164	65,141,164	0	国庫補助金等特別積立金	79,676,506	83,686,014	-4,009,508
その他の固定資産	60,597,032	57,840,115	2,756,917	その他の積立金	55,500,000	52,000,000	3,500,000
構築物	3,638,687	4,296,646	-657,959	人件費積立金	50,500,000	47,000,000	3,500,000
車輛運搬具	82,093	479,128	-397,035	修繕費積立金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	1,376,252	1,064,341	311,911	次期繰越活動収支差額	66,694,803	58,146,087	8,548,716
人件費積立資産	50,500,000	47,000,000	3,500,000	次期繰越活動収支差額	66,694,803	58,146,087	8,548,716
修繕費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	(うち当期活動収支差額)	12,048,716	19,878,390	-7,829,674
資産の部合計	400,718,248	411,912,460	-11,194,212	純資産の部合計	224,606,799	216,567,591	8,039,208
				負債及び純資産の部合計	400,718,248	411,912,460	-11,194,212

[注記] 別紙のとおり

貸借対照表に対する注記(法人全体)

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 豊潤舎

1 継続事業の前提に関する注記

当該事項なし

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法

(3) 引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

当該事項なし

3 重要な会計方針の変更

当該事項なし

4 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度によっている。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表

(2) 拠点区分別内訳表

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 新潟県障害者リハビリテーションセンター拠点

施設入所支援サービス区分

機能訓練(自立訓練)サービス区分

短期入所サービス区分

生活介護サービス区分

就労移行支援サービス区分

生活訓練(自立訓練)サービス区分

ウ 小規模特別養護老人ホーム昂拠点

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
建物	200,872,004	0	9,545,254	191,326,750
土地	65,141,164	0	0	65,141,164
合計	266,013,168	0	9,545,254	256,467,914

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

補助金対象固定資産の減価償却相当額4,758,508円を取り崩した。

8 担保に供している資産

担保に供されている資産

基本財産 建物 191,326,750円

基本財産 土地 65,141,164円

計 256,467,914円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 170,807,600円

計 170,807,600円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	302,854,542	111,527,792	191,326,750
土地	65,141,164	0	65,141,164
構築物	9,728,719	6,090,032	3,638,687
車両運搬具	9,555,465	9,473,372	82,093
器具及び備品	10,155,460	8,779,208	1,376,252
ソフトウェア	105,000	105,000	0
合計	397,540,350	135,975,404	261,564,946

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当該事項なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

当該事項なし

12 関連当事者との取引の内容

当該事項なし

13 重要な偶発債務

当該事項なし

14 重要な後発債務

当該事項なし

15 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該事項なし